

法務担当者が知っておくべき海外企業結合届出の実務

～M&Aの落とし穴を回避するために必要な実務対応～

講師 おくむらひみひこ
奥村文彦 氏 T M I 総合法律事務所
カウンスル 弁護士

販売期間 2025年2月28日(金)まで

(2024年12月3日(火)収録:約2時間)

- このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
- 参加費をお振込みいただいた後に、視聴ページURLとログイン情報をメールでお送りします。

経済のグローバル化に伴い、多くの日本企業が海外子会社を有し、又は海外輸出による売上高を計上するようになってきています。その結果、クロスボーダーM&Aのみならず、日本企業同士のM&Aであっても、海外競争当局に対する企業結合届出(以下「海外届出」といいます。)が必要となる場合が増えてきています。

M&A案件において、デューデリジェンスや契約交渉と比較すると、企業結合届出は脇役かもしれませんが、しかしながら、特に海外届出に適切に対応できなければ、クロージング前提条件の未成就によりディールがブレイクしたり、届出義務違反によりペナルティが課されたりするリスクがあります。そのため、海外届出は、M&Aにおいて思わぬ落とし穴になり得ます。

そこで、本セミナーでは、M&Aの思わぬ落とし穴となり得る海外届出に適切に対処するために、M&A当事会社の法務担当者が知っておくべき実務対応を分かりやすく解説します。また、講師の豊富な実務経験に基づき、特に海外届出の経験の浅い法務担当者が留意すべき点もご紹介します。

1. 企業結合届出とは

2. 海外企業結合届出の重要性

- (1)クロージングへの影響
- (2)ペナルティのリスク

3. 海外企業結合届出対応の流れ

- (1)届出要否の初期的検討
- (2)現地弁護士の選定
- (3)届出準備
- (4)届出完了後の対応

4. 法務担当者が留意すべき点

- (1)初期的検討の早期実施
- (2)届出を意識したスキーム及びスケジュール
- (3)他のタスクとの兼ね合い
- (4)必要情報の事前準備
- (5)将来のM&Aへの影響
- (6)日本法弁護士の活用

5. まとめ

【講師紹介】

2013年弁護士登録。2015年10月～2016年10月インドのLuthra & Luthra Law Offices(ニューデリーオフィス及びムンバイオフィス)勤務。2019年5月米国のColumbia Law School修了(LL.M., Harlan Fiske Stone Scholar)。2019年9月～2020年8月経済協力開発機構(OECD)パリ本部金融企業局競争課勤務。

2020年6月米国ニューヨーク州弁護士登録。

日本及び海外の競争当局に対する企業結合届出の豊富な知識及び経験を有し、上場企業のクロスボーダーM&Aを含む多種多様なM&A案件において、日系企業を中心に企業結合届出対応をサポートしている。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2025年2月28日（金）まで

※収録日：2024年12月3日（火）【約2時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

27,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき23,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**金融財務研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードもご利用いただけます。

ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

法務担当者が知っておくべき
海外企業結合届出の実務

【アーカイブ】

参加申込書

FAX 03-5695-8005

年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 885a (Law-k900885a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒	部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。